

民生（業務）分野における温暖化対策技術 導入マニュアル

平成 16 年 2 月

環境省地球環境局

目 次

はじめに

概要

第 編 基礎情報編

第 1 章 民生（業務）分野の温室効果ガス排出の実態は？	1
1.1 京都議定書に基づく日本の約束	1
1.2 日本全体で温室効果ガスをどれくらい出しているか？	1
1.3 民生（業務）分野からどれくらいの二酸化炭素を出している？	2
第 2 章 民生（業務）分野の対象となる施設の概況は？	3
2.1 民生（業務）分野の対象となる施設とは？	3
2.2 フランチャイズチェーン店	5
2.3 百貨店、スーパー等卸・小売業	7
2.4 事務所ビル	8
2.5 ホテル・旅館	9
2.6 病院・医療関連施設	9
2.7 学校・試験研究機関	10
第 3 章 業種別のエネルギー消費の特性は？	11
3.1 業種別のエネルギー消費原単位を見てみよう	11
3.2 どの業種のエネルギー消費量が多いのか？	15
3.3 優先的に取り組むべきターゲットはどこにある？	18

第4章 対象施設の管理等に関する関連法制度は？	20
4.1 関連法制度としてどのようなものがあるか？	20
4.2 関連する法律の概要は？	20
4.3 自治体における温暖化防止に関連した条例の制定状況は？	23

第 編 マニュアル編

第1章 温暖化対策に取り組む意義は？	27
1.1 温暖化対策は、環境保全、企業イメージ向上、コストダウンにつながる	27
1.2 温暖化対策技術にはこんな種類がある	29
第2章 温暖化対策に取り組むために何をすれば良いか？ - 6つのステップ -	31
2.1 フランチャイズチェーン店	32
2.2 百貨店、スーパー等卸・小売業	44
2.3 事務所ビル	54
2.4 ホテル・旅館	64
2.5 病院・医療関連施設	77
2.6 学校・試験研究機関	87
第3章 どの業種でも共通に取り組むべきことは？	98

第 編 行政活用編

第 1 章 民生（業務）分野の温暖化対策推進にあたってのポイント	103
第 2 章 業種別の情報提供・支援のポイント	105
2.1 フランチャイズチェーン店	107
2.2 百貨店、スーパー等卸・小売業	111
2.3 事務所ビル	114
2.4 ホテル・旅館	117
2.5 病院・医療関連施設	120
2.6 学校・試験研究機関	122
2.7 業種別・規模別のエネルギー消費特性	124
第 3 章 業種横断的な課題・留意事項と行政による対応・支援のあり方	134
第 4 章 温暖化対策技術導入のための補助・支援スキームについて	140
4.1 地方自治体における取組のアプローチ	140
4.2 温暖化対策技術補助メニュー一覧	142
4.3 補助・支援スキームの一覧	144

資料編

1 温暖化対策技術の一覧	資-1
2 有望な対策技術の仕組等	資-46
3 業種別の総エネルギー消費量の推計方法及び使用データ	資-59
4 エネルギーの使用の合理化に関する法律における数値基準	資-61